

李克強総理と国際工商企業界代表との対話

田中 修

はじめに

李克強総理は、2017年夏季ダボスフォーラム出席の際、6月28日午前、工商・金融・シンクタンク・メディア界の代表者と対話交流を行った（新華社大連電2017年6月28日）。

本稿では、李克強総理の発言の概要を紹介する。

1. サプライサイド構造改革の進展状況

中国はここ数年、経済の全面深化のプロセスにおいて、サプライサイド構造改革を主線とし、石炭・鉄鋼の過剰生産能力について消化・淘汰を進めることを含め、いくらかの分野で改革を重点的に推進してきた。昨年、我々は6500万トン以上の鉄鋼と2.9億トン以上の石炭生産能力を淘汰した。

これと同時に、我々は新たな発展の動力エネルギーの育成を推進しており、市場の参入ハードルの引下げ、減税・費用引下げ、企業負担の軽減を通じて、大量の新たな市場主体が誕生している。4年間に、小型・零細企業あるいは企業の数は倍増し、現在の総量はすでに2700万社に達し、市場主体は9000万を超えている。彼らは大量の新技术・新業態の誕生を促している。

このため、中国の改革とりわけサプライサイド構造改革は、中国経済の構造の転換・グレードアップを推進しているのである。

知ってのとおり、国際上いくらかの分野で生産能力過剰が出現している。これは、国際金融危機が発生して以後、多くの国家が量的緩和政策を実施した結果であり、グローバルな共同努力によりこの問題を解決する必要がある。中国は自身の責任を回避することなく、積極的に結果を出す。過剰生産能力消化の方面では、中国は自身の構造改革のために努力を払っており、国際社会のために貢献もしている。

中国の改革・開放は、従来から並行して行われてきた。30年余り、開放が改革を促進してきた。このため、中国は改革を推進するプロセスにおいて、外国資金・外国企業・外国の知力の参加を必要としており、我々は外国企業が中国に来て、企業の合併再編に参加することを歓迎する。我々は、新たな動力エネルギーを育成するなかで、外資に対するサービス業の参入ハードルを一層開放し、ネガティブリストによる管理を実施する。中国がWTOに符合する政策に基づき国内企業に与えるいくらかの支援については、外国企業が中国で登記さえすれば、我々は同等に扱う。あなた方の会社が引き続き中国での投資を強化することを歓迎する。

2. 「中国製造 2025」

「中国製造 2025」の提起は、中国の工業化水準を踏まえ、未来を見据えて制定したものである。核心内容は、中国製品・中国装置の質・水準の向上であり、一面において中国製造業は既に世界から十分な評価を得ていると言えるが、中国の製造業の水準は総体としてはなおミドル・ローエンドにある。他方で、中国の装置は中国製造業の水準に比べてさらに低く、我々はなお大規模な国外装置の導入・購入を必要としており、「中国製造 2025」は、中国と外国の協力の中で中国装置の水準をスマート化の方向に発展させ、現在のランキングの中で不断に質を向上させるものである。

(1) 「中国製造業 2025」の実施は、中国資本・外資企業に巨大な市場のチャンスをもたらすものである

なぜなら、中国企業が製品製造の質を高めるためには、その製造工程の水準・装置の水準を高めなければならないからである。この向上プロセスにおいて、我々は先進国と協力しなければならない。たとえば、我々は現在ドイツ工業界と 40 件協力し、米国とも協力しており、より多くの国外の装置製造業の製品・技術が中国市場に参入することになる。

(2) 必然的により多くの中国資本・外資企業が装置技術分野で協力することになる

なぜなら、国外の装置が中国のより多くの市場に参入したければ、彼らは製品の現地化が必要となるからである。たとえば、米国 GM は中国において現在すでに 17% の市場シェアを占めているが、これは中国企業との合資である。GM は中国の道路状況・気候条件に応じて改造を進めたため、中国での市場シェアを不断に拡大しているのである。私が一点強調しなければならないのは、この種の協力は企業が自主的に行っているものであるということであり、これは中国市場さらには第三国市場の開拓に資するものである。中国政府は中国企業が相手に技術移転を強要し、あるいは知的財産権を侵犯することを許さない。

(3) 「中国製造 2025」の関連分野、たとえばグリーン発展分野については、「パリ協定」・WTO いずれも政府の政策支援を奨励している

外国企業が中国で登記しさえすれば、中国政府は国内資本企業と同様の政策支援を与える。

現在、「中国製造 2025」について、1 つ誤解がある。それは、我々が打ち出しているこれらの政策の目的は、将来国外の装置を買わないためのものだといった誤解である。

①これは不可能である。

なぜなら、グローバル化された世界で、企業が装置を購入するのは自主的な選択だからである。我々は、この開放された市場の下では、企業に選択の権利を与えるべきである。

②いかなる国家も自身の装置の質・水準を高めようと願っている。

これは本来争えないことであるが、門を閉ざして自己の装置の質・水準を高めようとすることは、グローバル化の条件の下では門を閉ざして自動車を製造するに等しく、あるべき目的にはたどり着けない。

③中国のような巨大な市場が、製品の質と装置の向上を追求する一方で、自身の水準を高めようとするならば、必然的に世界市場の拡大を促進することになる。

3. 中米関係

中国と米国は、それぞれ世界最大の発展途上国と先進国であり、中米関係の安定的発展、とりわけ経済貿易関係の不断の拡大は、両国人民の幸福をもたらすことができるのみならず、世界の平和発展と協力に資するものである。

両国の国内情勢にどのような変化があったとしても、一点、我々は確固たる信念を抱いている。それは即ち、中米関係は数十年風雨があったが、ずっと前進しており、とりわけ経済貿易関係のうえでは、我々は国交樹立前の 10 億ドル前後の貿易額から、昨年 5000 億ドル余りにまで発展しており、中米はすでに不可分の利益共同体となっているということである。

4. イノベーション

中国政府は、大衆による起業・万人によるイノベーション（「起業・イノベーション」）の推進に力を入れている。

（1）これは雇用を考慮したものである。

なぜなら、中国は毎年都市で新規に増える労働力が 1500 万人あり、就業圧力がかなり大きい。ところが、大企業は効率を高めなければならず、はなはだしきは産業用ロボットをより多く用いなければならないので、大企業の雇用容量は実際のところ低下している。我々は市場参入の緩和を通じて、毎日新たに 1.5 万社の小型・零細企業を増やし、大量の就業ポストを提供してきた。現在、小型・零細企業は、すでに中国の雇用の 80% を占めており、これは包摂的な成長の基礎となっている。

（2）「起業・イノベーション」はイノベーションの需要に適応して推進しているものである。

なぜなら、新たな産業革命のプロセスにおいては、市場に巨大な変化が発生している。即ち、個性化された市場の需要が日増しに増大しており、はなはだしきは倍数あるいは幾何級数的に伸びている。これは、比較的柔軟な経営モデル・イノベーション方式・組織構造を必要としているが、中小企業はこの方面において大きな適応性をもっている。

(3)「起業・イノベーション」は、大中小企業が疎通を重ねながら発展する趨勢に適応したものである。

なぜなら、小企業はイノベーションを進めることにより、個性化の需要に適応しているからである。現在、中国の多くの大企業はカスタマイズされた生産を進めているが、市場の様々なレベルの需要を満足させるには、内部組織の改造を進めなければならない。

当然、大衆による起業・万人によるイノベーションを推進するプロセスにおいては、我々はいくらかの困難を克服しなければならない。

①政府の観点

自己の既得権益を切り落とし、市場参入のハードルを引き下げると同時に、より多くの精力を用いて進行中・事後の監督管理を進めなければならない。中国市場の競争を公平にし、偽物・粗悪品の製造・販売、詐欺・騙り、知的財産権の侵犯の発生を許してはならない。これは、政府の機能転換にとって重大な試練である。

②金融の発展も一種の新たな試練である

なぜなら、中小企業への貸付は、全世界の難題となる可能性があり、中国も同様だからである。銀行家たちは、総じて資金を大企業に貸したがるので、現在我々はインクルーシブファイナンスの発展を推進し、政策方面で一定の支援を与え、彼らにできる限り中小企業へ貸出しを傾斜させている。

③知的財産権の保護

中小企業は不断にイノベーションを行っており、大企業と融合的に発展している。いかに知的財産権を保護するか、いかに知的財産権の保護を通じて発明者・イノベーターを奨励するかは、模索すべき問題である。現在、わが国の中小企業は発明特許の申請数の70%を占めているが、この中には確かに紛糾しているものもある。

大企業がイノベーションを推進する方面では、いかにイノベーターを受け入れる空間を開拓し、生産ラインに多くの小企業をのせ、これらの小企業がどのようにこの大企業と分配を進め、共同发展を促進するかが、模索を必要とする課題である。

5. 貿易の円滑化

現在アンチグローバリズムの思想が台頭しており、国際金融危機が爆発して10年来、各国が打ち出した保護貿易措置は3千項目を下らない。このため、2013年WTOは「貿易円滑化協定」を通過させており、協定の発効は世界経済の回復に資するだけでなく、市場の予想を誘導することによって重要な作用がある。

中国は「貿易円滑化協定」に参加・署名している。これは、中国がWTOに加入後署名して以後、最初のマルチの財貿易協定であり、2年の時間をかけずに中国国務院は国内の法律化プロセスを完了し、この文件を批准した。しかしなお3分の1近い国家が国内プロセスを履行していない。我々は、各方面が共同で努力することが可能となり、「貿易円滑化協定」

が今年真に全面実施されることを希望している。専門家の試算では、少なくとも 1 兆ドルの貿易額が増加するとしており、世界経済の安定・回復にとって疑いもなく有益なものである。

中国はこの協定を履行するだけでなく、自身の国情に基づき可能な限り貿易の円滑化を推進する。

①我々はシングルウインドウを推進する。

体制内部の多く分かれた管理部門を合併し、単一窓口とする。企業の通関プロセスの手続を簡便化する。

②通関の時間を短縮する。

我々は、今年通関時間を再度 3 分の 1 短縮し、国際的に最も先進的な通関プロセス・時間に目標を合わせ、そう長くない時間内に世界先進水準に達するよう努力する。

③国際協力を強化する。

とりわけ、監督管理部門で監督管理の相互認証を進めることにより、通関プロセスにおける企業の重複認証を避け、コストを減らす。

これらはいずれも基礎的な措置であるが、我々が最もカギと考えているのは、1つの明確な思想、即ち「自由貿易は世界経済の回復を推進する良薬である」という思想を必ず樹立しなければならないということである。

自由貿易を推進するに際して、貿易の自由化・投資の簡便化は自由貿易の重要な特徴であり、皆が開放の意識で自由貿易を推進すれば、消費者により多くの選択を与え、本国の企業に対してイノベーション・グレードアップを強く迫ることになる。

当然、各国の国情を考慮しなければならないが、ある産業への衝撃が速すぎることを避けるため緩衝措置を設けることもでき、これは相互に諒承し譲り合って話し合いにより解決することが必要であるが、大きな方向性は堅持すべきである。

6. インターネット

インターネットの誕生以後生み出された「インターネット+新業態」は、枚挙にいとまがないと言える。ビッグデータはすでに 1 つの潮流であり、我々はこの潮流に順応してこそ、はじめて新たなチャンスをしっかり掴むことができるのである。

しかしこれと同時に、伝統産業は確実に試練を受けている。例を挙げればかつてインターネットと実体店舗との衝突があり、あるいは不協調の苦痛の歴史であったといえる。しかし、現在実体店舗はオンライン販売を進めており、むしろその実力を増強している。このように、試練は巨大であるが、試練に対応する方法はさらに多いのである。

中国は「インターネット+」を大いに推進しているが、これはもともと世界に向けたものである。我々が有する多くのクラウドプラットフォームは、国外の企業ないし個人を吸収

し参加させるものであり、クラウドプラットフォームに登録する外国企業数は大幅に増加している。基礎的な電信と付加価値の方面で、中国は多くの業務を外資に開放しており、これは発展途上国の中では最高の開放水準と言える。このため、外国投資家はこの分野で巨大な発展の空間を持っているのである。

同時に、中国は携帯オンラインの利用者がすでに 9 億人余りに達し、インターネット利用者も 7 億人余りとなっている。また、我々はクロスボーダーの電子ビジネスを積極的に推進しており、このため外国企業がこのようなプラットフォームを利用して自分の製品・サービスを販売している。皆さんは思いさえすれば、実行できるのである。中国政府は包摂的で慎重・周到な監督管理方式を採用することにより、皆さんと中国の企業を共同发展させ、皆さんから中国の経済のために力を貸してもらうことにより、中国人民の生活はより便利になるのである。

当然、インターネットがより多くの消費者を引き付けるためには、安全が前提となる。我々は共同してインターネット詐欺、インターネットを通じた偽物・粗悪品の販売、さらにはビジネス上の機密を盗み取る行為を取り締まるべく努力している。

(7月13日記)